

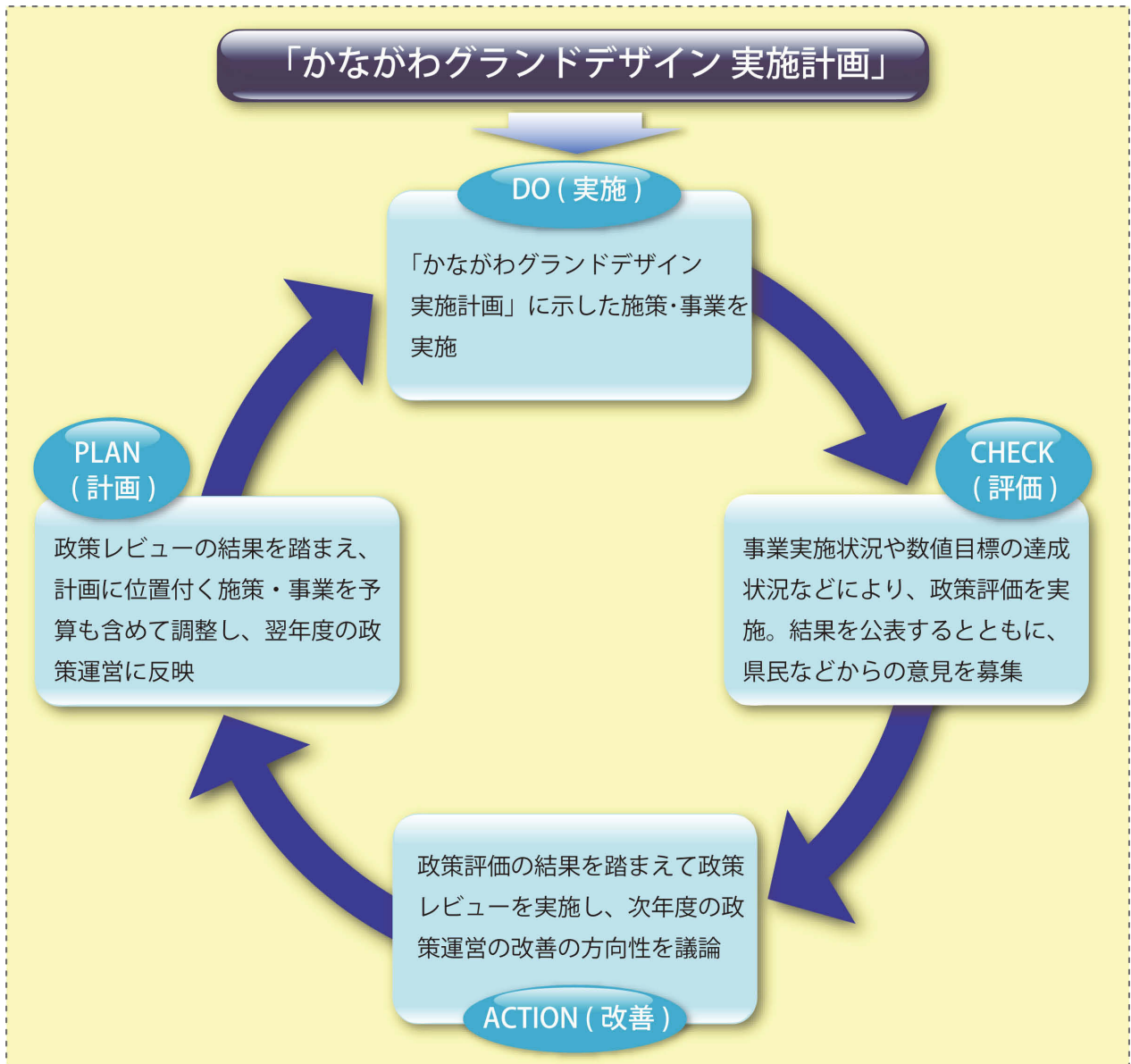
(1) 計画の進行管理と数値目標

ア 政策のマネジメント・サイクル

計画を着実に推進し、進行管理を行っていくためには、実施計画に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づき政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」を確立し、効率的・効果的な政策運営を行うことが必要です。

そこで、県では、次のようなしくみにより、政策運営を図っていきます。

毎年度のサイクル



3年目

政策全般の点検

社会環境の変化を検証したうえで、実施計画に示した政策全般について点検を行い、新たな課題の抽出や政策改善の方向性の整理を行い、次の計画策定に生かす

イ プロジェクトの数値目標一覧

プロジェクトについては、その達成度を測る数値目標を設定し、毎年度の評価を行います。評価に当たって、様々な角度からプロジェクトの達成状況を検証していくため、複数の数値目標を設定しています。

柱Ⅰ 神奈川からのエネルギー政策の転換

1 かながわスマートエネルギー構想の推進

県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入などの割合

【現状(2009年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
約2.3%	—	—	10%程度	(太陽光発電推進課調査)

原子力発電所事故で失われた電力を補い、安全・安心なエネルギーを安定的に確保するためには、再生可能エネルギー等の普及や省エネの取組みが重要です。そこで、県内電力消費量(2009年の約502億kWhを基準)に対する再生可能エネルギー等による発電量と省エネによる電力消費量の削減を加えた割合を、かながわスマートエネルギー構想で掲げた2020年に20%以上の水準まで高めるといった目標の実現に向け、2014年に10%程度とすることを目標としています。

県内の太陽光発電の設備容量(累計)

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
約13万kW	—	—	約195万kW	(太陽光発電推進課調査)

地域からの電力供給量の拡大を図るためには、県内への導入ポテンシャルが高い太陽光発電の普及を促進することが重要です。そこで、住宅、公共施設への設置促進、メガソーラーの整備や誘致などに取り組み、県内の太陽光発電の設備容量を、県内への設置ポテンシャルを考慮して、2014年に約195万kWとすることを目標としています。

2 エネルギー関連産業の集積促進

エネルギー関連企業の誘致件数(累計)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
6件	10件	14件	18件	(産業立地課調査)

エネルギー関連産業は、今後の大きな成長が見込まれる分野であり、県内産業の活性化に向けて、その集積を図ることが重要です。そこで、企業誘致施策「インバスト神奈川2ndステップ」を活用してエネルギー関連企業の誘致に取り組み、これまで2年間で6件を誘致した実績を上回る誘致を実現し、2014年までに18件とすることを目標としています。

エネルギー・環境関連の技術連携件数(累計)

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
5件	16件	23件	30件	(産業技術センター調査)

県内には高い技術力を持つ中小企業が集積しており、その高い技術を生かして産学公の技術連携を進めることにより、新たな成長分野への参入を促進し、成長企業へと転換していくことが重要です。そこで、産業技術センターのコーディネートによるエネルギー・環境関連の技術連携件数がこれまで毎年5件程度増加している実績から、取組みを強化することにより毎年7件実現し、2014年に30件とすることを目標としています。

エネルギー関連ベンチャーの事業化件数(累計)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
—	3件	6件	10件	(産業活性化課調査)

エネルギー関連産業は、今後の大きな成長が見込まれる分野であり、県内産業の活性化を図るためには、エネルギー関連分野の事業創出を促進することが重要です。そこで、新たにエネルギー関連ベンチャーの事業化支援に取り組むことにより毎年3件程度の事業化を実現し、2014年に10件とすることを目標としています。

- ※ 数値目標に設定した統計が隔年おきである場合など、数値が設定できない年については、「—」を表示しています。
- ※ 毎年の数値を累計する数値目標については、指標名の後に(累計)と記載しています。また、年度ではなく1月～12月の暦年で把握する指標については、指標名の後に(暦年)と記載しています。

柱Ⅱ 災害に強く安全で安心してくらせるまちづくり

3 津波被害を軽減する対策の強化

「海岸近くで地震に遭った場合にすぐに避難する」意識を持つ人の割合

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(県民ニーズ調査)
39.7%	50%	55%	60%	

東日本大震災の教訓から、津波から県民のいのちを守るためには、津波避難に関する県民の意識を高めることが重要です。被災地における避難行動に関する国の調査では、「地震が起こった直後に避難した」と回答した人は57%でしたが、そうした行動が周囲の人の避難を促し、いのちを救いました。そこで、「海岸近くで地震に遭った場合にすぐに避難する」意識を持つ人の割合を2012年に50%とし、その後、毎年5%ずつ増やして、2014年に60%とすることを目標としています。

県立都市公園や県管理港湾に整備する津波避難施設数(累計)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(都市公園課、砂防海岸課調査)
—	1施設	3施設	5施設	

津波からの避難は、迅速に安全な場所に逃げるのが重要であり、沿岸部の都市公園や港湾の利用者などが、避難に時間を要する場合に、緊急的、一時的に避難する施設を設置することが必要です。そこで、沿岸部にある県立都市公園や県管理港湾のうち、津波避難施設の整備が必要な2公園及び3港湾に毎年計画的に津波避難施設を整備し、2014年に5施設とすることを目標としています。

新たな津波浸水予測図を踏まえた津波対策実動訓練を県と合同で実施する市町数

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(危機管理対策課調査)
—	1市町	6市町	13市町	

東日本大震災では、津波により多くの人々が犠牲になったことから、県民のいのちを守るためには、日ごろより津波から迅速に避難できるようにしておくことが大切です。そこで、新たな津波浸水予測図を踏まえた住民参加による津波対策実動訓練を、2014年に県と相模湾沿岸の全ての市町である13市町と合同で実施することを目標としています。

4 大規模災害などに備える災害対応力の強化

県の支援により耐震化された民間の木造住宅の戸数(累計)

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(消防課調査)
1,637戸	4,000戸	5,600戸	7,200戸	

地震による死者数の多くが住宅などの倒壊によるものであり、大規模災害などから県民のいのちを守るためには、住宅の耐震化を促進することが重要です。そこで、住宅の耐震化率を90%(2008年時点では86%)とすることをめざして、県の支援により耐震化された民間木造住宅の戸数を、2014年に延べ7,200戸とすることを目標としています。

急傾斜地崩壊防止施設の整備率(重点整備地域)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(砂防海岸課調査)
58%	59%	60%	61%	

近年、局地的・突発的な豪雨が頻繁に発生し、自然災害に対する都市の安全性の向上が課題となっており、特に本県には都市部における急傾斜地が多く存在し、急傾斜地の崩壊対策が急務になっています。そこで、都市部を中心とした重点整備地域における急傾斜地崩壊防止施設の整備率を、近年の整備実績と同水準の毎年1%ずつ増やし、2014年に61%とすることを目標としています。

新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数(累計)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(消防課調査)
—	8市町村	10市町村	13市町村	

近年、災害の多様化・大規模化、住民ニーズの変化など消防を巡る環境が変化しており、消防本部の規模を大きくして消防の体制強化を図る消防の広域化が必要です。そこで、県からの支援を行うことにより、消防の広域化や、消防の広域化につながる消防指令センターの共同運用に参加する市町村数を2014年に13市町村とすることを目標としています。

5 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する県民意識

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(県民ニーズ調査)
22.3%	23%	25%	27%	

安全で安心してくらせる地域社会を実現するためには、ひったくりや振込め詐欺などの県民に身近な犯罪や不安を与える凶悪犯罪の抑止、検挙などを推進し、治安満足度を向上させていく必要があります。そこで、刑法犯認知件数を減少させるとともに、「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する満足度を、2014年までに過去最高の数値である2007年の26.7%を上回る、27%とすることを目標としています。

若い世代の防犯ボランティアの育成数（累計）

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
70人	170人	320人	520人	(くらし安全交通課調査)

県内の自主防犯活動の参加者数は年々増加していますが、メンバーの高齢化や固定化が課題となっており、安全で安心してらせる地域社会を実現するためには、幅広い年齢層の参加を促進することが重要です。そこで、大学生を中心とした若い世代向け研修会を充実することにより、若い世代の防犯ボランティアの育成数を、毎年100人、150人、200人と増加させ、2014年に520人とすることを目標としています。

柱Ⅲ いのちが輝き誰もが自分らしくらせる社会づくり

6 高齢者が生き生きとらせる社会づくり

地域包括支援センターの設置数（累計）

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
312か所	320か所	350か所	380か所	(高齢福祉課調査)

高齢者が住み慣れた地域で安心してくらすためには、医療、福祉、介護などのサービスが切れ目なく提供され、地域で包括的・継続的な支え合いを行う地域包括ケアを推進することが必要です。そこで、地域包括ケアの中核拠点である地域包括支援センター（本所・支所）を、将来的には中学校区ごとに1か所程度となる約400か所設置することをめざし、2014年に380か所とすることを目標としています。

特別養護老人ホーム整備床数（累計）

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
29,517床	30,800床	32,200床	34,600床	(高齢施設課調査)

高齢者が急速に増加する中で、心身の状態や生活環境等の状況に応じた適切なサービス基盤が提供されていることが重要です。そこで、特別養護老人ホームへの入所が必要な人が安心してくらすよう、2011年の実質的な入所待機者（約4,200人）の解消をめざし、同ホームの整備床数を約5,100床増やして、2014年に34,600床とすることを目標としています。

サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（累計）

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
1,717戸	2,500戸	3,500戸	4,500戸	(住宅計画課調査)

高齢者が急速に増加する中で、高齢者に配慮した多様な住まいが求められています。そこで、福祉サービスなどが提供されない賃貸住宅にお住まいで介護などが必要とされる高齢者世帯数が、2014年には4,500戸と見込まれることから、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数を毎年1,000戸ずつ増やし、2014年に4,500戸とすることを目標としています。

ゆめかながわシニアフェスタ参加者数

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
3,371人	3,700人	3,800人	3,900人	(高齢福祉課調査)

高齢者が健康で生きがいをもってくらすためには、生涯学習・生涯スポーツ活動に積極的に参加できる環境づくりが大切です。そこで、社会参画活動やスポーツ・文化活動などを行う高齢者を増やすため、日ごろの活動の成果を発表する大会である「ゆめかながわシニアフェスタ」への参加者数を毎年増やし、2014年に3,900人とすることを目標としています。

7 県民が安心できる保健・医療体制の整備

病院などに勤務する看護職員の数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
58,973人	62,400人	—	72,400人	(保健師助産師看護師法第33条に基づく業務従事者届)

神奈川の看護職員数は全国的に最も低い水準となっており、医療の先進県を実現するためには、看護職員などの医療人材を確保することが重要です。そこで、2014年の病院などに勤務する看護職員の数（常勤換算）を、第7次看護職員需給見通し（2010年実施）において、必要な看護職員数として見通した72,400人に増やすことを目標としています。

75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
82.5人	79.0人	77.2人	75.4人	(国立がん研究センターがん対策情報センター調査)

がんは県民の死亡原因の第1位であることから、がんについての重点的な取組みを進め、がんによる死亡を減らすことが求められています。そこで、高齢化など年齢構成の変化による影響を除いた死亡率（年齢調整死亡率）を用いた、75歳未満の10万人当たりのがんの死亡数を、2004年から2014年までの10年間で20%減少させることとし、2004年の94.3人を2014年に75.4人に減らすことを目標としています。

「日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている」人の割合

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(県民ニーズ調査)
67.6%	70%	75%	80%	

若い人も高齢者も、病気にならずに元気で健康に過ごすことができるようにするためには、県民一人ひとりの健康づくりに関する意識を高めることが重要です。そこで、食生活習慣の改善に向けた普及啓発など病気にならないための取組みを進めることにより、「日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている」人の割合が2010年から2011年にかけて5%増加したことから、今後も毎年5%ずつ増やし、2014年に80%とすることを目標としています。

8 こころといのちを守るしくみづくり

ゲートキーパーの養成数(累計)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(保健予防課調査)
15,000人	20,000人	25,000人	30,000人	

神奈川では自殺者数は高い水準で推移しており、県民のこころといのちを守るためには、自殺を予防することが重要です。そこで、自殺のサインに早期に気づき、適切な対応を図る人材(ゲートキーパー)の養成数を、これまでの県や市町村の取組状況に基づき、毎年5,000人ずつ増やし、2014年に約2倍の30,000人とすることを目標としています。

こころのケアが必要な人に対して専門チームによる訪問支援を行った回数(累計)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(保健予防課調査)
—	500回	1,100回	1,800回	

未治療・医療中断の精神障害者で生活のしづらさを抱える人が、地域で希望する生活を送れるようにするためには、多職種からなる専門チームによる訪問支援を行い、必要に応じて医療や福祉サービスにつなげるのが重要です。そこで、専門チームによるきめ細やかな訪問支援を行う回数を、2012年の1日平均2回から2014年に3回に増やし、2014年には累計1,800回とすることを目標としています。

9 障害者の地域生活を支えるしくみづくり

グループホームなど地域で生活する人の数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(障害福祉課調査)
5,136人/月	6,000人/月	6,400人/月	6,900人/月	

「施設・病院から地域へ」の理念のもと、障害者が地域社会において安心してくらすためには、地域に生活の場が確保されることが重要です。そこで、様々な支援を通じて、地域における住まいの場の一つであるグループホーム・ケアホームで生活する人の数を、市町村の見込みに基づき、2014年には6,900人とすることを目標としています。

ホームヘルプサービスを利用する人の数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(障害福祉課調査)
9,861人/月	12,500人/月	13,400人/月	14,300人/月	

「施設・病院から地域へ」の理念のもと、障害者が地域社会において安心してくらすためには、必要ときに必要な介護を受けられることが重要です。そこで、居宅におけるサービス提供体制の確保をめざし、ホームヘルプサービスを利用する人の数を、市町村の見込みに基づき、2014年には14,300人とすることを目標としています。

福祉施設・事業所で就労訓練をする人の数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(障害福祉課調査)
5,699人/月	8,000人/月	8,600人/月	9,200人/月	

障害者が地域で生き生きとくらすためには、「いきがい」の一つとして、ライフステージに応じてその人らしい働き方が選択できることが重要です。そこで、一般就労に向けた支援や福祉的就労の場の確保をめざし、福祉施設や福祉サービス事業所で就労訓練をする人の数を、市町村の見込みに基づき、2014年には9,200人とすることを目標としています。

10 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり

県及び市町村の審議会等における女性委員の登用率

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査)
28.4%	33%	34%	35%	

男女共同参画社会の実現には、政策や方針決定過程への女性の参画が進むことが重要です。社会の第一線で活躍する女性が増えていくことで、審議会等への登用にもつながります。そこで、女性のキャリアアップ支援に取り組むとともに、審議会等委員を選出する関係団体や行政、企業に対し、男女共同参画の重要性の理解の促進と女性の積極的登用への協力を求めることなどにより、県及び市町村の審議会等の女性委員の割合を毎年1%ずつ増やし、2014年に35%とすることを目標としています。

事業所における女性管理職の割合

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(人権男女共同参画課調査)
5.3%	5.4%	5.8%	6.2%	

就業の場における男女間の格差解消に向け、管理職や役員への女性の登用を促進することが重要です。そこで、民間事業所における女性管理職の割合が2007年から4年間で1.2%増加したことから、毎年0.4%ずつ増やし、2014年に6.2%とすることを目標としています。

配偶者などからの暴力防止や被害者支援に関する基本計画の策定市町村数(累計)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(人権男女共同参画課調査)
8市町村	11市町村	14市町村	17市町村	

配偶者などからの暴力を防止し、被害者を支援していくためには、各市町村が基本計画を策定し、県や市町村などが連携して取り組んでいくことが重要です。そこで、市町村に対して積極的に策定を働きかけることにより、基本計画を策定する市町村の数を毎年3自治体ずつ増やし、2014年に17市町村とすることを目標としています。

11 多文化共生の地域社会づくり

外国籍県民の課題解決に向けた支援者研修の受講者数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(国際課調査)
48人	130人	150人	170人	

外国籍県民の増加や定住化が進む中で、文化や習慣の違いを越えて安心して住める地域社会を実現するためには、様々な支援が重要です。そこで、外国籍県民支援者のスキルアップを目的とした研修を充実し、毎年その受講者数を20人ずつ増やすことにより、2014年に170人とすることを目標としています。

留学生を対象とした会社説明会への参加学生数

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(国際課調査)
—	350人	400人	450人	

グローバル人材として期待される留学生が県内で就職できるようにするためには、就職機会の拡大を行っていくことが重要です。そこで、新たに留学生と企業とのマッチング機会となる会社説明会を開催し、説明会に参加する学生数を毎年50人ずつ増やして、2014年には2010年に県内大学・大学院を卒業した留学生(約1,400人)の3割に相当する人数が参加することをめざし、450人とすることを目標としています。

地球市民かながわプラザの利用者数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(国際課調査)
299,258人	302,000人	304,000人	306,000人	

外国籍県民の増加や定住化、また社会のグローバル化が進む中で、一人ひとりが多様な文化や民族の違いを理解し、認め合うことが重要です。そこで、次代を担う子どもたちを中心に、多文化理解などの学習事業を総合的に進める支援拠点である地球市民かながわプラザの利用者数を毎年2,000人ずつ増やし、2014年に306,000人とすることを目標としています。

12 健康で豊かな人生を築くスポーツ振興

子どもが週3回以上のスポーツを実施する率

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(スポーツ課調査)
45.8%	47%	48%	49%	

生涯にわたり心身ともに健康で豊かな生活を送るためには、子どもの頃からスポーツに親しむ習慣づくりが大切です。そこで、子どもが週3回以上のスポーツを実施する率を過去1%前後で推移した実績から毎年1%ずつ増やし、2014年までに49%とすることを目標としています。

総合型地域スポーツクラブを育成した市町村数(累計)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(スポーツ課調査)
21市町村	23市町村	25市町村	26市町村	

多様化する県民のスポーツのニーズに対応するため、身近な地域で気軽にスポーツに親しめる環境がますます必要となっています。そこで、県内すべての市町村で総合型地域スポーツクラブの育成を図ることをめざし、3年間で5市町村の育成を図り、2014年までに26市町村とすることを目標としています。

柱Ⅳ 次世代を担う心豊かな人づくり

13 子ども・子育て応援社会の推進

認可保育所の定員数

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(次世代育成課調査)
98,736人	104,000人	107,000人	110,000人	

働きながら子育てする人は増えていますが、安心して子育てできる環境を実現するためには、いつでも必要な保育サービスを利用できることが重要です。そこで、認可保育所の定員数を毎年3,000人ずつ増やし、2014年には、市町村のニーズ調査に基づき110,000人とするこゝで、保育ニーズを充足していくことを目標としています。

県内病院のNICU（新生児集中治療管理室）病床数（累計）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(医療課調査)
173床	191床	206床	222床	

安心して子どもを出産するためには、周産期に関わる医療体制の充実が重要です。そこで、体重が少ないなどのリスクの高い子どものいのちを守るため、県内病院のNICU病床数を毎年約15床ずつ増やし、2014年に国の整備指針に基づき算定した222床とすることを目標としています。

「かながわ子育て応援パスポート」協力施設数（累計）

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(次世代育成課調査)
962施設	1,500施設	2,000施設	2,500施設	

安心して子どもを生み育てられる社会をつくるためには、地域全体で子育てを応援する環境づくりが必要です。そこで、店舗や企業などが子育て中の方々に優待サービスを提供するしくみ「かながわ子育て応援パスポート」に新たに取組み、現に子育て家庭の外出支援に取り組んでいる店舗や企業などに加え、コンビニエンスストアなども対象として、協力施設の数を2012年の目標1,500施設から毎年500施設増やし、2014年に2,500施設とすることを目標としています。

14 子どもの安心のための総合的な支援

いじめ認知件数のうち、年度内に「状況改善」した割合

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)
91.7%	94%	95%	96%	

子どもの課題は複雑化・多様化しており、子どもの尊厳、いのちを守るためには、学校、家庭、地域、行政などの関係機関が連携して支援にあたるのが重要です。そこで、学校と関係機関などとの連携により、いじめ認知件数のうち状況が改善した割合を毎年1%ずつ増やし、2014年には全国平均を上回る96%まで伸ばすことを目標としています。

親子関係の改善などにより、児童相談所の関わりが必要なくなった児童虐待相談件数の割合

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(子ども家庭課調査)
42.6%	45%	50%	55%	

児童虐待相談の対応では、児童相談所や関係機関が連携して、子どもが安心して生活できる環境にすることが重要です。そこで、児童相談所が児童虐待相談として関わった親子の関係改善などの取組みにより、児童相談所の関わりが必要なくなった件数の割合を毎年5%ずつ増やし、2014年には全体の半数を超える55%とすることを目標としています。

子ども・若者総合相談センターで受ける相談件数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(青少年課調査)
2,677件	3,200件	3,700件	4,000件	

社会生活を円滑に営むうえで困難を有するすべての子ども・若者を支援するには、本人や家族などの相談に適切に対応し、相談内容の解決に向けた取組みを進めることが重要です。そこで、青少年センターの相談機能を「子ども・若者総合相談センター」として充実・整備し、悩みを抱える子ども・若者などがまず同センターへ相談できるよう積極的な周知を行うことで、ここで受ける相談件数を増やし、2014年には4,000件の相談に対応していくことを目標としています。

15 明日のかながわを担う人づくり

キャリア教育により成長できたと感じる県立高校生の割合

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(高校教育企画課調査)
77.4%	78%	79%	80%	

次代を担う子どもたちが豊かな人間性や社会性をもって社会人として自立するためには、必要な能力や態度を育てることが重要です。そこで、すべての県立高校でキャリア教育を導入してからの3年間で、成長できたと感じる県立高校生の割合が約3%増加したことから、毎年1%ずつ増やし、2014年に80%とすることを目標としています。

特別支援学校高等部（知的障害部門）の卒業生の就職率

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(特別支援教育課調査)
25.2%	29%	30%	31%	

特別支援学校への入学を希望している児童・生徒が増加している中、今まで以上に支援を必要とする子どもたちへの教育の充実と自立や社会参加の促進が求められています。そこで、特別支援学校高等部（知的障害部門）の卒業生の就職率がこれまで20%台後半で推移してきたことから、毎年1%ずつ増やし、2014年に31%とすることを目標としています。

柱V 人を引きつける魅力ある地域づくり

16 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

城ヶ島における入込観光客数（暦年）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
107万人	—	—	110万人	(神奈川県入込観光客調査)

城ヶ島は、三浦半島有数の観光地として、自然景観、歴史、文化など多くの観光資源に恵まれています。近年の来訪客は、大幅に減少しています。そこで、地域のにぎわいの創出に取り組み、近年減少している「城ヶ島」の入込観光客数を3年間で3万人増やし、2014年に110万人とすることを目標としています。

江の島における入込観光客数（暦年）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
684万人	—	—	705万人	(神奈川県入込観光客調査)

江の島は、江の島展望台等のリニューアル、新江ノ島水族館のオープンなどにより多くの観光客が訪れていますが、その他の観光施設の老朽化、交通渋滞など多くの課題があります。そこで、一層の魅力アップを図り、集客力を高める取り組みを講じることで、「湘南江の島」の入込観光客数をさらに増加させて3年間で21万人増やし、2014年に705万人とすることを目標としています。

大山における入込観光客数（暦年）

【現状(2009年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
103万人	—	—	107万人	(伊勢原市調査)

歴史的観光地である大山は、時代の変化に伴い、大山講や先導師旅館は減少傾向にあり、観光ピーク時の交通渋滞などの課題などもあわせて、観光地としてのにぎわいに陰りが見られています。そこで、大山の魅力を再発見し、活用・発信する取り組みを講じることで、「大山方面」及び「日向方面」の入込観光客数を、3年間で4万人増やし、2014年に107万人とすることを目標としています。

大涌谷における公共交通機関乗車数等（暦年）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
232万人	—	—	238万人	(箱根町調査)

大涌谷は、「箱根ジオパーク構想」の中心的な見所で、多くの観光客が訪れていますが、観光客の利用空間が狭く、歩行者導線などの交通環境にも課題があります。そこで、集客力を高めるための魅力アップに取り組み、箱根ロープウェイの乗車数及び大涌谷を経由する路線バスの年間輸送者数を、さらに増加させて3年間で6万人増やし、2014年に238万人とすることを目標としています。

17 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

神奈川を訪問する入込観光客数（暦年）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
174百万人	174百万人	175百万人	176百万人	(神奈川県入込観光客調査)

経済状況の低迷や東日本大震災などから観光客が減少しましたが、何度も訪れたい神奈川を実現するためには、地域の魅力を高めることが重要です。そこで、神奈川を訪れる入込観光客数が、東日本大震災以前には毎年100万人程度増加していることから、観光魅力向上や人材育成を図ることにより、2014年に176百万人とすることを目標としています。

観光客が県内で消費する観光消費額

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
66百億円	66百億円	67百億円	68百億円	(神奈川県観光客消費動向分析調査)

観光産業は裾野の広い産業であり、観光消費額を増加させることにより様々な産業分野への波及による地域経済の活力の向上が期待されます。そこで、県内の観光消費額がこれまで年平均50億円の増となっていることから、オール神奈川での観光キャンペーンやかながわ産品の販売促進などに取り組み、観光消費額を毎年百億円ずつ増やし、2014年に68百億円とすることを目標としています。

商業・商店街活性化に自ら取り組む団体数（累計）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
25団体	80団体	100団体	120団体	(商業流通課調査)

地域の商業が低迷していますが、地域を活性化するためには、地域自らが魅力づくりなどに取り組んでいくことが重要です。そこで、新たに地域ブランド確立の取り組みに対し支援することなどにより、地域において商業・商店街の活性化に取り組む団体数を毎年20団体ずつ増やし、2014年に県内の商店街数の約1割に当たる120団体とすることを目標としています。

18 文化芸術による心豊かな神奈川づくり

神奈川芸術劇場及び神奈川県民ホールの利用者数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(文化課調査)
691,231人	825,000人	830,000人	840,000人	

文化芸術は、人々がやすらぎや生きる喜びを見出すうえで欠かせないものであり、県民の関心も高いことから、文化芸術に親しむ機会を提供することが重要です。そこで、県の代表的な施設である神奈川芸術劇場や神奈川県民ホールにおいて、優れた文化芸術の提供や幅広いPRに取り組んでいくことで、利用者数の増加を図り、2014年には840,000人とすることを目標としています。

神奈川フィルハーモニー管弦楽団の県内演奏会の入場者数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(文化課調査)
123,627人	125,000人	128,000人	131,000人	

身近なところで文化芸術に親しむ機会を広げるためには、地域に密着した様々な文化芸術活動を行う団体を支援することが重要です。そこで、県内唯一のプロオーケストラであり、学校での音楽鑑賞教室なども積極的に行っている神奈川フィルハーモニー管弦楽団の活動を支援し、県内演奏会の入場者数を毎年3,000人ずつ増やし、2014年に131,000人とすることを目標としています。

19 NPOの自立的活動と協働の推進

寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(NPO協働推進課調査)
14法人	50法人	80法人	110法人	

県内には多くのNPOが活動していますが、協働型社会を実現するためには、NPOが自立的に活動できる環境づくりが重要です。そこで、2012年にスタートした県指定NPO法人制度などの周知や、活用のための支援を行うことにより、寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数を毎年30法人ずつ増やし、2014年には110法人とすることを目標としています。

協定締結・相互評価などを実施したNPOと県との協働の取組みの割合

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(NPO協働推進課調査)
20%	24%	26%	28%	

NPOと県が協働の取組みを実施するに当たっては、自律した対等な立場で事業を行い、大きな相乗効果を生み出すことが重要です。そこで、協働の取組みのうち、「ボランティア団体等と県との協働の推進に関する条例」に定める協定を締結し、相互評価などを行う事業の割合を、2010年の実績に基づき、毎年2%ずつ増やし、2014年に28%とすることを目標としています。

20 「水のさと かながわ」づくり

水に着目した観光スポットの入込観光客数(暦年)

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(神奈川県入込観光客調査)
1,105万人	1,105万人	1,110万人	1,115万人	

神奈川の豊かな水を新たな観光資源として活かしていくためには、多くの人に、水に関連した観光スポットなどで水とのふれあいを楽しんでもらうことや、その魅力を知ってもらうことが重要です。そこで、滝や湖など、水に着目した観光スポットの入込観光客数について、2008年から2010年までの3年間で約4万人増加していることから、毎年5万人ずつ増やし、2014年に1,115万人とすることを目標としています。

水源地域のイベントなどへの参加者数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(水源地域交流の里づくり推進協議会調査)
35万人	35万人	36万人	37万人	

神奈川の豊かな水を地域振興に活かしていくためには、水をつくり、大切に育んできた水源地域からメッセージを発信することが重要です。そこで、水の恵みを実感してもらうために、宮ヶ瀬湖など水源地域で行われるイベントなどへの参加者数を、東日本大震災までの3年間で平均8千人程度増加していることから、毎年1万人ずつ増やし、2014年に37万人とすることを目標としています。

水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(自然環境保全センター調査)
68.3%	72%	75%	78%	

良質な水を安定的に確保するためには、水源地域の森林を健全で活力ある状態に保つことが必要ですが、水源の森林エリアではニホンジカの過密化や私有林の荒廃が進んでいるため、適切な森林整備を行い、水源かん養など高い公益的機能を持つ森林づくりを進めています。そこで、水源の森林エリア内の私有林のうち適切に管理されている森林の面積の割合を2022年までに100%とするために、2014年に78%とすることを目標としています。

21 神奈川の自然環境の保全と活用

県内のみどり（緑地）の面積の割合

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(自然環境保全課調査)
46.5%	46.6%	47.0%	47.8%	

減少を続ける都市部のみどりの確保や荒廃する森林の保全により、豊かな自然環境を次世代に継承するためには、様々な主体が協力して緑地の保全や活用などを進めていくことが重要です。そこで、こうした継続的な取り組みを進めることで、2015年に49.1%とするために、県内のみどりの面積の割合を3年間で1.3%増やし、2014年に47.8%とすることを目標としています。

里地里山の保全に取り組む団体の数（累計）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(農地保全課調査)
9団体	18団体	20団体	22団体	

多様な生物を育み、生活文化を伝承する場など、里地里山の多面的機能の発揮と次世代への継承を図るためには、里地里山の保全活動を着実に進めることが重要です。そこで、里地里山の保全に取り組む団体の数について、2008年の条例制定から2010年までに9団体が保全活動を開始したことから、今後、地域選定が行われていない市町村に積極的に働きかけを行い、新たに13団体増やし、2014年に22団体とすることを目標としています。

22 持続可能な環境配慮型社会づくり

大規模排出事業者から排出される二酸化炭素の前年度比削減率

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(地球温暖化対策課調査)
1.28%	1.3%	1.3%	1.3%	

二酸化炭素の排出抑制を効果的に進めるためには、県内で排出される二酸化炭素の約8割を占める事業活動への対策が重要です。そこで、2010年度から運用している「事業活動温暖化対策計画書制度」に基づき大規模排出事業者から提出された初年度の排出削減率が前年度比1.28%であったことから、これを上回る前年度比削減率1.3%を3年間維持することを目標としています。

生活系ごみ一人一日当たりの排出量

【現状(2009年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(資源循環課調査)
730グラム	716グラム	711グラム	706グラム	

廃棄物を削減するためには、県民一人ひとりが3R（発生抑制・再使用・循環的利用）の意識を高め、家庭や地域において排出抑制等に取り組むことが重要です。そこで、家庭から排出される生活系ごみについて、身近でわかりやすい一人一日当たりの排出量を減少させることとし、県内市町村が、生活系ごみに関する一般廃棄物処理計画に掲げた削減目標を踏まえ、3年間で約25グラム減らして、2014年に706グラムとすることを目標としています。

柱Ⅵ 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出

23 競争力の高い産業の創出・育成

神奈川発独創的技術の開発件数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(産業技術センター調査)
70件	80件	90件	100件	

県内製造業の9割以上は中小企業であり、産業競争力の強化のためには中小企業の技術力の向上が重要です。そこで、県産業技術センターの支援などを受けて中小企業が開発し、活用されている独創的技術の件数が、これまで、毎年5件程度増加していることから、取り組みを強化することにより毎年10件ずつ増やし、2014年に100件とすることを目標としています。

産学公ネットワーク構成メンバー数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(産業活性課調査)
289団体	340団体	370団体	400団体	

起業プロジェクトを早期に事業化し、拡大していくためには、事業者と県内に集積する企業や大学、研究機関などとの連携により事業化を支援する産学公ネットワークを拡充・強化していくことが重要です。そこで、これまでのライフサイエンス分野での取り組みに加え、新たに環境関連分野にも取り組み、産学公ネットワークを構成する団体の数を毎年30団体ずつ増やし、2014年に400団体とすることを目標としています。

企業誘致件数（累計）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(産業立地課調査)
21件	70件	95件	120件	

地域産業全体を活性化し、競争力を高めるためには、企業の新規立地や県内企業の再投資を促進することにより、成長産業の集積を図ることが重要です。そこで、企業誘致施策「インベスト神奈川」による5年間の誘致実績である132件をもとに、2010年にスタートした「インベスト神奈川2ndステップ」を活用して県内に誘致する企業の件数を、経済が低迷する中であっても、2014年までにほぼ同水準の120件とすることを目標としています。

24 産業人材の育成と就業支援の充実

職業技術校生の修了1年後の就職率

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
85.2%	86%	87%	88%	(産業人材課調査)

求職者を着実に就職に結びつけるためには、企業などが求める職業能力を身につけることが重要ですが、厳しい雇用情勢が続き、職業技術校生の就職率も低下しています。そこで、企業や求職者のニーズに応じた人材育成に取り組むとともに就職支援の充実を図ることにより、職業訓練を受けた職業技術校生の就職率を2014年まで毎年1%引き上げ、世界的な経済危機の影響を受けて雇用情勢が急激に悪化する以前の水準である88%とすることを目標としています。

かながわ若者就職支援センターで就業支援を受けた人の進路決定者数

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
1,620人	1,650人	1,680人	1,710人	(雇用対策課調査)

新規卒者など若年者の就職率の低迷が続いており、将来を担う若者が希望する就職先に進路決定できるよう、支援していくことが重要です。そこで、かながわ若者就職支援センターにおいて、カウンセリングや就職活動支援セミナーなどを工夫して実施することにより、キャリアカウンセリングなどの就業支援を受けた人の進路決定者数を毎年30人ずつ増やし、2014年に1,710人とすることを目標としています。

障害者の雇用率

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
1.56%	1.64%	1.72%	1.80%	(厚生労働省障害者雇用状況報告)

障害者の雇用環境は厳しく、県内の民間企業における障害者の雇用率は、法定雇用率を下回っていますが、一人ひとりの障害特性に応じたきめ細かな就業支援により、就業や職場定着を促進することが重要です。そこで、障害者の雇用率を2014年に法定雇用率の1.8%とすることを目標としています。

従業員100人以下の事業所に勤務する女性の育児休業取得率

【現状(2009年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
86.5%	—	90%	—	(働く環境に関する事業所調査)

中小企業では、育児休業制度などの導入が進みにくい状況ですが、ワーク・ライフ・バランスの推進などにより、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりを促進することが重要です。そこで、特に女性の育児休業取得率が低い従業員100人以下の事業所に勤務する女性の育児休業取得率を約3%増やし、今回の調査が行われる2013年に、2009年調査時の従業員300人以下と同程度となる90%とすることを目標としています。

25 神奈川を世界にアピールする国際戦略

「かながわ国際ファンクラブ」の会員数

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
—	900人	1,200人	1,500人	(国際課調査)

神奈川を世界にアピールしていくためには、国内外に神奈川のファンを増やしていくことが重要です。そこで、グローバル人材として活躍が期待される留学生や神奈川ゆかりの外国人などをネットワーク化する「かながわ国際ファンクラブ」を新たに結成し、留学生支援事業やファンクラブの地域交流イベントの実施などにより、会員数を毎年300人ずつ増やし、2014年に1,500人とすることを目標としています。

外国企業の誘致件数(累計)

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
40件	45件	50件	55件	(産業立地課調査)

経済のグローバル化が進む中で、神奈川の競争力を高めるには、神奈川を世界に広め、海外から投資や人を呼び込むことが重要です。そこで、東日本大震災などの影響により、進出意欲が低下する中であっても、海外プロモーションなどを強化することにより、外国企業の誘致件数を震災以前と同水準の毎年5件ずつ増やし、2014年に55件とすることを目標としています。

外国人宿泊者数(暦年)

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	
64.9万人	65万人	67万人	70万人	(観光庁宿泊旅行統計調査)

神奈川の強みを生かし、グローバルに人を引きつけるためには、神奈川を訪問する外国人観光客を増やすことが重要です。そこで、県内で宿泊する外国人宿泊者数は、これまで年間平均65万人程度で推移していることから、海外でのプロモーション活動を強化することなどにより約5万人増やし、2014年に70万人とすることを目標としています。

湘南国際村での国際会議や国際交流イベントなどの開催件数

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(特定政策推進課調査)
9件	20件	25件	35件	

神奈川は羽田空港などに近接した利便性が高い立地にありながら、みどり豊かな景観を誇る地域であり、神奈川を世界にアピールしていくためには、国際会議や国際交流イベントなどを積極的に誘致し、交流を図ることが重要です。そこで、湘南国際村での国際会議や国際交流イベントなどの開催件数を現状の3倍となる26件増やし、2014年に35件とすることを目標としています。

国際戦略総合特区における外部からの新たな研究開発受注品目数

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(特定政策推進課調査)
—	—	—	10件	

日本発の革新的な医薬品・医療機器を世界に展開していくためには、新たな医薬品や医療機器の承認手続きの時間短縮や国際ネットワークを活用した取組みが重要です。そこで、2011年に新たに認定された京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区における取組みを着実に推進することにより、外部地域から医薬品や医療機器の研究開発を受注する品目数を2014年に10件とすることを目標としています。

26 神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開

農林水産業への新たな就業者数

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(就農参入支援課、森林再生課、水産課調査)
74人	80人	90人	100人	

農林水産業の担い手の高齢化が進む中で、安全・安心な食を提供して地産地消を進めるためには、新たな担い手を確保することが重要です。そこで、県農業技術センターなどの支援により、農林水産業への新たな就業者を毎年度10人ずつ増やし、農林水産物の安定供給を図るために必要な新たな就業者数を2014年に100人とすることを目標としています。

県内産の木材生産量（スギ・ヒノキ）の増加

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(かながわ農林水産ブランド戦略課、森林再生課調査)
15,664m ³	23,500m ³	26,500m ³	30,000m ³	

森林の持つ多様な機能を維持していくためには、林業を再生して、森林整備により発生する間伐材を搬出し、活用することが重要です。そこで、将来的に林道から200m以内の「木材資源を循環利用するゾーン」内の森林資源を最大限活用することをめざして、毎年段階的に木材生産量（スギ・ヒノキ）を増やしていくこととし、2014年には30,000m³まで増やすことを目標としています。

資源管理計画を策定した漁業協同組合数（累計）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(水産課調査)
3組合	13組合	15組合	17組合	

水産資源が減少する中で、今後も持続的に資源を利用していくためには、小型魚の保護や休漁などを行って、資源を適正に管理していくことが重要です。そこで、県及び漁業関係団体との連携により、資源管理計画を策定する漁業協同組合数を毎年2組合ずつ増やし、将来的に全24組合の計画策定をめざして、2014年に17組合とすることを目標としています。

27 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実

インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(道路企画課調査)
81%	87%	87%	90%	

慢性的な交通混雑を解消し、交通利便性の向上や経済の活性化を図るためには、より一層、交通ネットワークの充実を図るとともに、自動車専用道路にスムーズにアクセスできるなど、県内外の交流連携を図ることが重要です。そこで、さがみ縦貫道路などの整備を着実に推進することにより、インターチェンジまでの距離が5km以内の地域の割合を3年間で約10%増やして2014年に90%とすることを目標としています。

「通勤・通学、買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民意識

【現状(2011年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】	(県民ニーズ調査)
50.7%	54%	57%	60%	

地域活性化や県民生活の利便性の向上を図るためには、誰もが様々な交通手段を活用し、快適に移動できるようにすることが重要です。そこで、道路や鉄道などの交通ネットワークの整備を着実に推進することにより、「通勤・通学、買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民ニーズ調査の満足度を高め、3年間で約10%増やして2014年に60%とすることを目標としています。